

香川労働局発表
令和元年12月27日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.77 倍 (前月より 0.01 ポイント低下) 全国 9 位

11月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.77倍(全国9位)と前月より0.01ポイント低下した。平成23年8月以降、100か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等で増加し、建設業、製造業等で減少となり、全体で4.6%減と2か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.0%減と2か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、1.1%減と2か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.2%増と2か月ぶりに増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.88倍、丸亀1.60倍、坂出2.48倍、観音寺1.89倍、さぬき1.38倍、土庄2.60倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.40倍と0.03ポイント低下した。正社員の新規求人は7.7%減、非正社員の新規求人は1.7%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.4%と前年同月より1.6ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	30年 11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
香川県	1.79	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83	1.84	1.83	1.80	1.80	1.84	1.78	1.77
四国	1.56	1.55	1.57	1.59	1.59	1.59	1.59	1.60	1.57	1.57	1.59	1.55	1.55
全国	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.40 倍 (前年同月を 0.03 ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.40倍となり、前年同月を0.03ポイント下回った。

3か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	元年 10 月	元年 11 月	30 年 11 月	
正社員新規求人数 (人)	4,453	3,909	4,237	▲7.7
正社員有効求人数 (人)	12,469	12,218	12,517	▲2.4
正社員就職件数 (件)	744	580	618	▲6.1
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,126	8,728	8,727	0.0
正社員有効求人倍率 (倍)	1.37	1.40	1.43	▲0.03
正社員充足率 (%)	16.7	14.8	14.6	0.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 8,603 人 (前年同月比 4.6%減少)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比4.6%減と2か月連続で減少した。産業別では、建設業(26.7%減)、製造業(14.5%減)、情報通信業(4.3%増)、運輸業、郵便業(3.0%増)、卸売業、小売業(5.9%減)、宿泊業、飲食サービス業(6.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(39.4%増)、医療、福祉(1.2%増)、サービス業(11.0%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	元年 6 月	元年 7 月	元年 8 月	元年 9 月	元年 10 月	元年 11 月
建 設 業	14.0	0.6	▲23.1	11.8	▲2.1	▲26.7
製 造 業	13.2	▲5.5	▲12.5	11.8	0.1	▲14.5
食 料 品	37.2	▲16.8	2.2	44.1	18.6	▲20.8
織 維 工 業	▲28.0	▲10.7	▲32.7	▲4.8	23.9	▲44.4
パ ル プ ・ 紙 加 工 品	▲21.2	▲27.7	▲5.6	▲33.9	▲10.8	▲3.4
印 刷 ・ 同 関 連	▲23.9	88.2	13.8	▲39.5	32.2	15.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	3.2	▲27.5	▲10.6	46.7	6.7	▲12.2
金 属 製 品	6.6	38.3	▲6.7	1.9	▲5.6	▲3.4
は ん 用 機 械 器 具	12.0	▲6.3	▲53.9	▲1.1	3.4	▲45.9
生 産 用 機 械 器 具	▲14.5	▲1.7	▲33.3	▲7.9	▲31.7	▲31.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	8.3	▲62.8	110.0	▲53.8	33.3	85.7
電 気 機 械 器 具	55.7	▲37.2	▲42.6	53.7	▲19.0	▲29.0
輸 送 用 機 械 器 具	▲3.8	▲21.1	▲1.9	▲9.3	▲16.1	▲7.1
情 報 通 信 業	▲59.8	▲38.7	30.3	9.5	▲43.1	4.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	9.0	▲20.2	11.3	14.8	▲8.0	3.0
卸 売 業 ， 小 売 業	▲2.6	18.1	1.3	17.5	▲13.9	▲5.9
卸 売 業	▲18.8	11.6	0.8	▲5.6	▲19.5	▲23.2
小 売 業	3.4	20.6	1.5	28.5	▲11.5	2.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.6	0.8	▲3.9	23.2	▲8.3	▲6.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	▲13.8	▲4.0	28.4	10.2	▲10.4	39.4
医 療 ， 福 祉	▲1.4	10.2	5.5	▲1.7	2.7	1.2
医 療 業	7.1	▲8.6	19.8	▲4.4	▲1.5	7.5
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	▲7.5	27.3	▲3.5	0.6	5.9	▲2.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲8.9	▲6.5	▲8.5	12.9	▲18.3	▲11.0
産 業 計	▲0.01	1.5	▲3.6	9.6	▲7.6	▲4.6

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 増員のため求人提出した事業所もある一方で、前年に県外に就労現場を持つ事業所から大量の求人提出があったが、求人更新時期のズレにより減となり、全体として大幅減となった。
- 製造業 前年に、うどん店を展開する会社が、東京への新規出店に伴いまとまった数の(臨時)求人を提出したが、今年はその反動により減となる等、減少要因が重なり、結果、大幅減となった。
- 情報通信業 求人更新時期のズレによる、小幅な増減が重なり、結果として微増となった。
- 運輸業、郵便業 運送業で、今年創業したり、営業所を新設した会社が複数あり、それぞれから求人が提出された結果、2か月ぶりに増加に転じた。
- 卸売業、小売業 主に求人更新時期のズレによる減少により、2か月連続の減少となったが、人手不足が解消されたわけではなく、求人を増やす事業所も多くみられる。
- 宿泊業、飲食サービス業 前年に、焼肉店を運営する会社が、新店舗をオープンすることに伴い、まとまった数のパート求人を提出したが、今年はその反動により減少となり、2か月連続減少の要因となった
- 生活関連サービス業、娯楽業 テマパーク運営会社からの求人が、更新時期のズレにより大幅に増加した。それ以外にも、小幅な増加が重なり、結果、2か月ぶりに増加となった。
- 医療、福祉 このところ施設の新設や増設が多く、それに伴う求人提出も多くみられる。その他、退職による欠員補充のための求人提出もみられ、2か月連続で増加となった。
- サービス業 派遣業で、前年に求人の増加が続いていた業者が、今年はその反動により減少となった。それ以外にも減少が重なり、結果、大幅減となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,206 人 (前年同月比 1.1%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.1%減と 2 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 3.2%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 8.5%減と 3 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.34
事務的職業	0.60
販売の職業	2.38
サービスの職業	3.82
生産工程の職業	2.59
輸送・機械運転の職業	3.19
建設・採掘の職業	5.90
運搬・清掃・包装等の職業	1.03

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 3.0%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月と同水準であった。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	元年 7 月	4.9	8.7	5.6	0.2	14.4	▲ 2.4	1.9
	8 月	▲ 11.1	▲ 9.2	▲ 7.1	▲ 21.9	▲ 10.6	▲ 3.6	▲ 10.2
	9 月	13.3	36.1	7.4	10.5	11.3	12.4	0.4
	10 月	▲ 11.7	▲ 22.9	▲ 10.5	▲ 15.4	▲ 0.4	▲ 13.3	▲ 12.2
	11 月	3.0	20.6	▲ 2.8	▲ 10.0	13.0	2.1	▲ 4.4
常用 有効 求職	元年 7 月	▲ 0.1	2.4	▲ 1.8	0.6	2.1	▲ 2.3	▲ 2.4
	8 月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	▲ 4.7	2.6	0.1	▲ 0.4
	9 月	2.1	6.1	3.3	▲ 2.2	4.6	0.1	▲ 5.3
	10 月	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 4.7	2.8	▲ 1.6	▲ 5.6
	11 月	0.0	3.5	▲ 2.2	▲ 2.6	7.1	▲ 4.1	▲ 9.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 7.1%増と 2 か月ぶりに増加、離職者は 0.3%減と 2 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 10.4%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 5.2%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 9.9%増と 2 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		3.0	20.6	▲ 2.8	▲ 10.0	13.0	2.1	▲ 4.4
求職理由	在職者	7.1	21.4	▲ 2.1	▲ 9.5	27.2	12.2	8.5
	離職者	▲ 0.3	17.5	▲ 2.8	▲ 12.8	6.8	▲ 0.4	▲ 6.8
	事業主都合	▲ 10.4	▲ 46.7	11.4	▲ 26.7	10.3	▲ 20.3	▲ 21.7
	自己都合	5.2	27.8	▲ 4.3	▲ 8.6	8.2	20.0	12.4
無業者		9.9	25.0	▲ 8.3	33.3	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 15.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,277 件(前年同月比 4.2%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 4.2%減と 5 か月ぶりに減少した。うち一般は 6.7%減と 4 か月連続で減少、パートは 0.7%減と 6 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 39.8%で、前年同月を 1.3 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
元年 7 月	10.7	5.2	6.5	18.9
8 月	0.2	▲1.2	▲4.6	2.5
9 月	2.4	▲4.2	▲6.2	12.4
10 月	4.4	▲1.3	▲4.5	13.1
11 月	▲4.2	▲6.7	▲5.8	▲0.7

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,980 人(前年同月比 3.0%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 3.0%減と 3 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,980	▲3.0
29 歳以下	401	▲19.3
30～44 歳	871	2.4
45～59 歳	1,040	2.6
60 歳以上	668	▲5.8
44 歳以下	1,272	▲5.6
45 歳以上	1,708	▲0.9

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 1.9%増と 2 か月ぶりに増加した。

建設業は 2 か月連続で減少、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 12 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 3 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 3 か月連続で増加、サービス業は 4 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	165	1.9
建設業	7	▲12.5
製造業	18	▲40.0
運輸、郵便業	36	80.0
卸売、小売業	38	▲15.6
宿泊、飲食サービス業	6	▲25.0
医療、福祉	26	85.7
サービス業	12	9.1

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2019年12月13日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、企業マインド面を中心に弱めの動きもみられるものの、回復している。

すなわち、設備投資は増加している。公共投資は緩やかに増加している。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。こうした中、企業の生産動向は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、消費税率引き上げなどの影響から、振れの大きい展開となっている。

家電販売は、消費税率引き上げなどの影響から、振れの大きい展開となっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、緩やかに増加している。

- 企業の生産動向は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸送機械は、高水準で推移している。金属製品は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。化学は、高めの水準で推移している。非鉄金属、食料品、汎用・生産用機械、電気機械は、横ばい圏内の動きとなっている。窯業・土石は、このところ弱めの動きとなっている。プラスチック製品は、弱めの動きとなっている。

- 主要観光地の入込客数（8～10月）は、増加した。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。